

W

令和 6年10月10日提出

第 3 回市議会定例会追加議案（3）

浜 松 市

議 案 件 目

第 121 号議案 令和 6 年度浜松市一般会計補正予算（第 4 号）	3
---	---

資 料

補正予算の参考資料	25
-----------------	----

令和 6 年度浜松市一般会計補正予算（第 4 号）

令和 6 年度浜松市の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 344,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 404,059,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 10 月 10 日 提出

静岡県浜松市長 中 野 祐 介

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
18 国庫支出金		千円 78, 101, 554	千円 344, 000	千円 78, 445, 554
	3 委託金	235, 120	344, 000	579, 120
歳 入 合 計		403, 715, 000	344, 000	404, 059, 000

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総務費		千円 50,181,435	千円 344,000	千円 50,525,435
	10 選挙費	447,392	344,000	791,392
歳 出 合 計		403,715,000	344,000	404,059,000

令和6年度

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第4号）
（第3回市議会定例会）

令和6年10月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における２歳入、３歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計

(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	12 頁
(2) 給与費明細書	18 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	147,200,000	-	147,200,000
2 地方譲与税	3,765,000	-	3,765,000
3 利子割交付金	52,000	-	52,000
4 配当割交付金	742,000	-	742,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	-	1,157,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	2,150,000	-	2,150,000
8 地方消費税交付金	20,284,000	-	20,284,000
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	-	85,000
10 環境性能割交付金	772,000	-	772,000
11 軽油引取税交付金	6,365,000	-	6,365,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	-	334,000
13 地方特例交付金	6,121,227	-	6,121,227
14 地方交付税	38,331,805	-	38,331,805
15 交通安全対策特別交付金	336,000	-	336,000
16 分担金及び負担金	670,474	-	670,474
17 使用料及び手数料	4,612,994	-	4,612,994
18 国庫支出金	78,101,554	344,000	78,445,554
19 県支出金	22,751,215	-	22,751,215
20 財産収入	1,396,596	-	1,396,596
21 寄附金	3,125,076	-	3,125,076
22 繰入金	20,031,805	-	20,031,805
23 繰越金	3,750,870	-	3,750,870
24 諸収入	10,658,084	-	10,658,084
25 市債	30,788,300	-	30,788,300
歳 入 合 計	403,715,000	344,000	404,059,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	966,679	-	966,679				
2 総務費	50,181,435	344,000	50,525,435	344,000			
3 民生費	129,734,604	-	129,734,604				
4 衛生費	31,666,075	-	31,666,075				
5 労働費	476,754	-	476,754				
6 農林水産業費	6,432,516	-	6,432,516				
7 商工費	9,092,042	-	9,092,042				
8 土木費	57,028,289	-	57,028,289				
9 消防費	11,884,207	-	11,884,207				
10 教育費	66,830,399	-	66,830,399				
11 災害復旧費	4,000,000	-	4,000,000				
12 公債費	35,222,000	-	35,222,000				
13 予備費	200,000	-	200,000				
歳出合計	403,715,000	344,000	404,059,000	344,000			

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	78,101,554	344,000	78,445,554
3 委託金	235,120	344,000	579,120
1 総務費委託金	9,164	344,000	353,164
計	403,715,000	344,000	404,059,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
衆議院議員選 挙費委託金	344,000	衆議院議員選挙執行経費に対するもの

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総務費	50,181,435	344,000	50,525,435	344,000			
10 選挙費	447,392	344,000	791,392	344,000			
1 選挙費	447,392	344,000	791,392	344,000			
計	403,715,000	344,000	404,059,000	344,000			

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	28,883	1 衆議院議員選挙 344,000千円
3 職員手当等	108,533	(1) 人件費 137,416千円
7 報償費	942	ア 投票・開票管理者、立会人報酬 1,763人 24,242千円
8 旅費	1,600	イ 会計年度任用職員 43人 4,641千円
10 需用費	11,043	ウ 職員分 108,533千円
11 役務費	46,468	(2) 投票及び開票事業 178,414千円
12 委託料	114,686	(3) 投票及び開票事業デジタル運営経費 28,170千円
13 使用料及び賃借料	23,389	
14 工事請負費	720	
17 備品購入費	7,636	
21 補償、補填及び賠償金	100	

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
補 正 後	長 等	人 4	千円	千円 48,732	千円 19,433	千円	千円 20,000	千円 88,165	千円 10,537	千円 98,702	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384		143,704			504,088	100,875	604,963	
	その他	12,036	787,536	17,052	6,801		7,700	819,089	4,659	823,748	退職手当 7,700千円
	計	12,086	1,147,920	65,784	169,938		27,700	1,411,342	116,071	1,527,413	退職手当 27,700千円
補 正 前	長 等	4		48,732	19,433		20,000	88,165	10,537	98,702	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384		143,704			504,088	100,875	604,963	
	その他	10,273	763,294	17,052	6,801		7,700	794,847	4,659	799,506	退職手当 7,700千円
	計	10,323	1,123,678	65,784	169,938		27,700	1,387,100	116,071	1,503,171	退職手当 27,700千円
比 較	長 等	0		0	0		0	0	0	0	
	議 員	0	0		0			0	0	0	
	その他	1,763	24,242	0	0		0	24,242	0	24,242	
	計	1,763	24,242	0	0		0	24,242	0	24,242	

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

２．一 般 職

（１）総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	(6, 145) 8, 812	6, 032, 275	37, 740, 035	26, 234, 104	70, 006, 414	13, 531, 122	83, 537, 536	
補正前	(6, 102) 8, 812	6, 027, 634	37, 740, 035	26, 125, 571	69, 893, 240	13, 531, 122	83, 424, 362	
比 較	(43) 0	4, 641	0	108, 533	113, 174	0	113, 174	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	8, 622	827, 088	1, 176, 291	673, 802	465, 105	10, 704	424, 456
	補正前	8, 622	827, 088	1, 176, 291	673, 802	465, 105	10, 704	424, 456
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	32, 833	1, 670, 320	599, 124	4, 599	3, 673	9, 325, 436	7, 399, 379
	補正前	32, 833	1, 563, 127	599, 124	4, 599	2, 333	9, 325, 436	7, 399, 379
	比 較	0	107, 193	0	0	1, 340	0	0
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
		千円	千円	千円				
	補正後	243, 545		3, 369, 127				
	補正前	243, 545		3, 369, 127				
	比 較	0		0				

注 （ ） 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(409) 8,812		37,740,035	25,110,301	62,850,336	12,637,297	75,487,633	
補正前	(409) 8,812		37,740,035	25,001,768	62,741,803	12,637,297	75,379,100	
比 較	(0) 0		0	108,533	108,533	0	108,533	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456
	補正前	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後	32,833	1,670,320	599,124	4,599	3,673	8,555,180	7,045,832
	補正前	32,833	1,563,127	599,124	4,599	2,333	8,555,180	7,045,832
	比 較	0	107,193	0	0	1,340	0	0
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後	243,545		3,369,127				
	補正前	243,545		3,369,127				
	比 較	0		0				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(5,736) 0	6,032,275		1,123,803	7,156,078	893,825	8,049,903	
補正前	(5,693) 0	6,027,634		1,123,803	7,151,437	893,825	8,045,262	
比 較	(43) 0	4,641		0	4,641	0	4,641	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						770,256	353,547
	補正前						770,256	353,547
	比 較						0	0
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		
職員手当	108,533	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	108,533	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
令和6年 9月1日 現在	平均給料月額	円 326,650	円 360,779	円 320,360	円 520,356	円 321,033	円 331,370	円 394,102	円 359,766	円 302,298
	平均給与月額	円 398,930	円 402,148	円 419,542	円 884,323	円 364,652	円 379,411	円 446,064	円 400,034	円 326,294
	平均年齢	歳 42.07	歳 52.09	歳 40.07	歳 55.10	歳 42.11	歳 43.07	歳 48.04	歳 42.00	歳 38.11
令和6年 4月1日 現在	平均給料月額	円 326,462	円 360,759	円 321,091	円 520,356	円 320,385	円 331,123	円 395,444	円 359,593	円 302,348
	平均給与月額	円 385,347	円 402,139	円 412,264	円 878,224	円 365,093	円 381,539	円 445,595	円 402,596	円 352,710
	平均年齢	歳 42.03	歳 52.04	歳 40.03	歳 55.05	歳 42.04	歳 43.02	歳 47.08	歳 41.08	歳 38.06

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒	円 174,010	経験年数に 応じて	円 174,010			(准看) 円 174,010			
	大学卒	円 206,083	円 166,984 から 224,818 まで	円 206,083	円 264,700	円 211,785	(看護) 円 206,083	円 230,215	円 230,215	円 206,083
国の制度	高校卒	円 166,600	経験年数に 応じて				(准看) 円 183,500			
	大学卒	円 200,700 円 196,200	円 147,100 から 224,600 まで		円 264,700	円 202,800	円 228,500			

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		消 防 職		医 師 職		医療技術職		看護保健職		教 育 職 (高 校)		教 育 職 (小中学校)		教 育 職 (幼稚園)	
		職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比	職員 数	構 成 比
令和 6 年 9 月 1 日 現 在	1	人 234	% 7.2	人 2	% 1.3	人 77	% 8.6	人	%	人 6	% 4.1	人 3	% 1.4	人	%	人	%	人 21	% 8.0
	2	469	14.6	2	1.3	81	9.0	1	16.7	27	18.4	25	11.6	74	93.7	(181)	(100.0)	54	20.5
	3	(188) 1,283	(100.0) 39.5			(24) 528	(100.0) 58.9	2	33.3	(3) 70	(100.0) 47.6	(6) 109	(100.0) 50.5	2	2.5	185	5.0	(2) 141	(100.0) 53.6
	4	652	20.1	(43) 4	(100.0) 2.6	73	8.1	3	50.0	22	15.0	43	19.9	3	3.8	150	4.0	41	15.6
	5	254	7.8	146	94.8	74	8.3			8	5.4	18	8.3					6	2.3
	6	154	4.7			40	4.5			6	4.1	10	4.6						
	7	110	3.4			13	1.4			7	4.7	7	3.2						
	8	50	1.5			9	1.0			1	0.7								
	9	39	1.2			2	0.2					1	0.5						
	計	(188) 3,245	(100.0) 100.0	(43) 154	(100.0) 100.0	(24) 897	(100.0) 100.0	6	100.0	(3) 147	(100.0) 100.0	(6) 216	(100.0) 100.0		79	100.0	(181) 3,693	(100.0) 100.0	(2) 263
令和 6 年 4 月 1 日 現 在	1	235	7.2	2	1.3	71	8.0			6	4.1	3	1.4					21	8.0
	2	475	14.6	2	1.3	81	9.1	1	16.7	28	18.9	25	11.5	73	93.6	(183)	(100.0)	54	20.4
	3	(188) 1,286	(100.0) 39.5			(24) 529	(100.0) 59.3	2	33.3	(3) 70	(100.0) 47.3	(6) 111	(100.0) 50.9	2	2.5	185	5.0	(2) 142	(100.0) 53.8
	4	652	20.0	(43) 4	(100.0) 2.6	73	8.2	3	50.0	22	14.9	43	19.7	3	3.9	150	4.0	41	15.5
	5	254	7.8	146	94.8	74	8.3			8	5.4	18	8.2					6	2.3
	6	154	4.7			40	4.5			6	4.0	10	4.6						
	7	110	3.4			13	1.4			7	4.7	7	3.2						
	8	50	1.6			9	1.0			1	0.7								
	9	39	1.2			2	0.2					1	0.5						
	計	(188) 3,255	(100.0) 100.0	(43) 154	(100.0) 100.0	(24) 892	(100.0) 100.0	6	100.0	(3) 148	(100.0) 100.0	(6) 218	(100.0) 100.0		78	100.0	(183) 3,710	(100.0) 100.0	(2) 264

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種								
			一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
補 正 後	職 員 数 (A)	8,812 ^人	3,280 ^人	167 ^人	889 ^人	6 ^人	141 ^人	219 ^人	79 ^人	3,759 ^人	272 ^人
	昇給に係る 職員数 (B)	8,812 ^人	3,280	167	889	6	141	219	79	3,759	272
	号給数別 内 訳	2号給									
		4号給	6,419 ^人	2,411	123	653	5	103	161	57	2,706
		6号給	2,005 ^人	689	35	187	1	30	46	20	940
		7号給	107 ^人						2	105	
		8号給	281 ^人	180	9	49		8	12	8	15
	比 率 (B)／(A)	100.0 [%]	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 正 前	職 員 数 (A)	8,812 ^人	3,280	167	889	6	141	219	79	3,759	272
	昇給に係る 職員数 (B)	8,812 ^人	3,280	167	889	6	141	219	79	3,759	272
	号給数別 内 訳	2号給									
		4号給	6,419 ^人	2,411	123	653	5	103	161	57	2,706
		6号給	2,005 ^人	689	35	187	1	30	46	20	940
		7号給	107 ^人						2	105	
		8号給	281 ^人	180	9	49		8	12	8	15
	比 率 (B)／(A)	100.0 [%]	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1. 1 7 5) 2. 2 5 ^{月分}	(1. 1 7 5) 2. 2 5 ^{月分}	(2. 3 5) 4. 5 0 ^{月分}	有	
補 正 前	(1. 1 7 5) 2. 2 5 ^{月分}	(1. 1 7 5) 2. 2 5 ^{月分}	(2. 3 5) 4. 5 0 ^{月分}	有	
国の制度	(1. 1 7 5) 2. 2 5 ^{月分}	(1. 1 7 5) 2. 2 5 ^{月分}	(2. 3 5) 4. 5 0 ^{月分}	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875 ^{月分}	33. 27075 ^{月分}	47. 709 ^{月分}	47. 709 ^{月分}	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875 ^{月分}	33. 27075 ^{月分}	47. 709 ^{月分}	47. 709 ^{月分}	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	1 6 %	3 %	1 8 %
支 給 対 象 職 員 数	人	8 , 8 0 5 人	7 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	1 6 %	3 %	2 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	% 0.8	% 0.2	% 2.8	% 3.1	% 37.9	% 0.2	% 0.7	% 2.4	% 0.7	%
支給対象職員の比率 (令和6年9月1日現在)	32.2	13.7	44.2	83.2	100.0	19.7	23.6	51.9	38.3	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

令和 6 年度

補正予算の参考資料

一般会計補正予算（第 4 号）
（第 3 回市議会定例会）

令和 6 年 1 0 月

浜 松 市

目 次

1	令和6年度9月補正予算編成の基本方針（第4号）	27頁
2	令和6年度会計別予算額調.....	28頁
3	令和6年度一般会計予算款別構成比調.....	29頁
4	令和6年度一般会計予算性質別分析調.....	31頁
5	令和6年度9月補正予算案の概要（第4号）	32頁

1 令和6年度 9月補正予算編成の基本方針(第4号)

今回の補正予算は、10月9日の衆議院解散に伴い、10月15日選挙期日の公示、10月27日に衆議院議員の選挙が執行されることとなったため、衆議院議員選挙執行経費を追加するものです。

2 令和6年度 会計別予算額調

会 計 別		補正前の額	補正額	計	備 考
		千円	千円	千円	
一 般 会 計		403,715,000	344,000	404,059,000	
特 別 会 計		229,382,000	-	229,382,000	
	国民健康保険事業	73,349,000	-	73,349,000	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	233,000	-	233,000	
	介護保険事業	74,250,000	-	74,250,000	
	後期高齢者医療事業	13,496,000	-	13,496,000	
	と畜場・市場事業	399,000	-	399,000	
	中央卸売市場事業	651,000	-	651,000	
	育英事業	80,000	-	80,000	
	学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
	小型自動車競走事業	21,369,000	-	21,369,000	
	駐車場事業	352,000	-	352,000	
	公債管理	45,197,000	-	45,197,000	
計（一般会計＋特別会計）		633,097,000	344,000	633,441,000	
企 業 会 計		72,691,977	-	72,691,977	
	病院事業	12,412,130	-	12,412,130	
	水道事業	20,906,733	-	20,906,733	
	下水道事業	39,373,114	-	39,373,114	
総 計		705,788,977	344,000	706,132,977	

3 令和6年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 市 税	147,200,000	36.46	-	147,200,000	36.43	
2 地方譲与税	3,765,000	0.93	-	3,765,000	0.93	
3 利子割交付金	52,000	0.01	-	52,000	0.01	
4 配当割交付金	742,000	0.18	-	742,000	0.18	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,157,000	0.29	-	1,157,000	0.29	
6 分離課税所得割交付金	133,000	0.03	-	133,000	0.03	
7 法人事業税交付金	2,150,000	0.53	-	2,150,000	0.53	
8 地方消費税交付金	20,284,000	5.02	-	20,284,000	5.02	
9 ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.02	-	85,000	0.02	
10 環境性能割交付金	772,000	0.19	-	772,000	0.19	
11 軽油引取税交付金	6,365,000	1.58	-	6,365,000	1.58	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	0.08	-	334,000	0.08	
13 地方特例交付金	6,121,227	1.52	-	6,121,227	1.52	
14 地方交付税	38,331,805	9.50	-	38,331,805	9.49	
15 交通安全対策特別交付金	336,000	0.08	-	336,000	0.08	
16 分担金及び負担金	670,474	0.17	-	670,474	0.17	
17 使用料及び手数料	4,612,994	1.14	-	4,612,994	1.14	
18 国庫支出金	78,101,554	19.35	344,000	78,445,554	19.41	
19 県支出金	22,751,215	5.64	-	22,751,215	5.63	
20 財産収入	1,396,596	0.35	-	1,396,596	0.35	
21 寄 附 金	3,125,076	0.77	-	3,125,076	0.77	
22 繰 入 金	20,031,805	4.96	-	20,031,805	4.96	
23 繰 越 金	3,750,870	0.93	-	3,750,870	0.93	
24 諸 収 入	10,658,084	2.64	-	10,658,084	2.64	
25 市 債	30,788,300	7.63	-	30,788,300	7.62	
歳 入 合 計	403,715,000	100.00	344,000	404,059,000	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 議 会 費	966,679	0.24	-	966,679	0.24	
2 総 務 費	50,181,435	12.43	344,000	50,525,435	12.50	
3 民 生 費	129,734,604	32.14	-	129,734,604	32.11	
4 衛 生 費	31,666,075	7.84	-	31,666,075	7.84	
5 労 働 費	476,754	0.12	-	476,754	0.12	
6 農林水産業費	6,432,516	1.59	-	6,432,516	1.59	
7 商 工 費	9,092,042	2.25	-	9,092,042	2.25	
8 土 木 費	57,028,289	14.13	-	57,028,289	14.11	
9 消 防 費	11,884,207	2.94	-	11,884,207	2.94	
10 教 育 費	66,830,399	16.55	-	66,830,399	16.54	
11 災害復旧費	4,000,000	0.99	-	4,000,000	0.99	
12 公 債 費	35,222,000	8.73	-	35,222,000	8.72	
13 予 備 費	200,000	0.05	-	200,000	0.05	
歳 出 合 計	403,715,000	100.00	344,000	404,059,000	100.00	

4 令和6年度 一般会計予算性質別分析調

性 質 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%	千円	千円	%	
1 人 件 費	83,041,035	20.57	137,416	83,178,451	20.58	
2 扶 助 費	89,746,348	22.23	－	89,746,348	22.21	
3 公 債 費	35,138,304	8.70	－	35,138,304	8.70	
4 物 件 費	61,778,205	15.30	204,512	61,982,717	15.34	
5 維持補修費	14,756,643	3.65	820	14,757,463	3.65	
6 補助費等	24,931,035	6.17	1,252	24,932,287	6.17	
7 積 立 金	1,963,411	0.49	－	1,963,411	0.49	
8 出資金・貸付金	63,640	0.02	－	63,640	0.02	
9 繰 出 金	25,740,397	6.38	－	25,740,397	6.37	
10 投資的経費	56,963,322	14.11	－	56,963,322	14.10	
(1) 補助事業	18,614,006	4.61	－	18,614,006	4.61	
(2) 単独事業	32,555,316	8.06	－	32,555,316	8.06	
(3) 国直轄事業	1,794,000	0.45	－	1,794,000	0.44	
(4) 災害復旧費	4,000,000	0.99	－	4,000,000	0.99	
11 公営企業会計支出金	9,592,660	2.38	－	9,592,660	2.37	
(1) 出資金・貸付金	947,264	0.24	－	947,264	0.23	
(2) 負担金・補助金	8,645,396	2.14	－	8,645,396	2.14	
計	403,715,000	100.00	344,000	404,059,000	100.00	

5 令和6年度 9月補正予算案の概要（第4号）

歳入

(単位:千円)

款	補正額	項 目
18 国庫支出金	344,000	衆議院議員選挙費委託金 344,000

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 衆議院議員選挙	0	344,000	344,000
	国 衆議院議員選挙費委託金	0	344,000	344,000
	◆ (1) 人件費	0	137,416	137,416
	・ 補正理由 令和6年10月執行予定の衆議院議員選挙に要する人件費の追加 投開票・立会人等報酬 会計年度任用職員報酬 職員時間外手当 等 ・ 補正内容 報酬 28,883千円（皆増） 職員手当等 108,533千円（皆増） ・ 財源 国10/10 衆議院議員選挙費委託金 137,416千円（皆増） ・ 選挙概要 選挙期日：令和6年10月27日（日）【予定】 公 示 日：令和6年10月15日（火）【予定】 有権者数：648,000人【見込】 投 票 区：207投票区【予定】 開 票 区：4開票区【予定】			

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (2) 投票及び開票事業	0	178,414	178,414
	- 補正理由 令和6年10月執行予定の衆議院議員選挙に要する経費の追加 ポスター掲示場設置撤去委託料 選挙機器等調整手数料 等 - 補正内容 報償費 942千円 (皆増) 旅費 1,600千円 (皆増) 需用費 11,043千円 (皆増) 役務費 42,532千円 (皆増) 委託料 102,125千円 (皆増) 使用料及び賃借料 12,436千円 (皆増) 備品購入費 7,636千円 (皆増) 補償、補填及び賠償金 100千円 (皆増) - 財源 国10/10 衆議院議員選挙費委託金 178,414千円 (皆増)			
	◆ (3) 投票及び開票事業デジタル運営経費	0	28,170	28,170
	- 補正理由 令和6年10月執行予定の衆議院議員選挙に要する経費の追加 投票管理システム設置調整・保守管理手数料 期日前投票所電算入力事務委託料 投票システム用端末賃借料 等 - 補正内容 役務費 3,936千円 (皆増) 委託料 12,561千円 (皆増) 使用料及び賃借料 10,953千円 (皆増) 工事請負費 720千円 (皆増) - 財源 国10/10 衆議院議員選挙費委託金 28,170千円 (皆増)			

衆議院議員選挙事務	市選挙管理委員会事務局 電話:457-2521
-----------	----------------------------

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	344,000	344,000	0	0	0

※（選挙費）職員、投票・開票管理者、立会人報酬、会計年度任用職員、投票及び開票事業、投票及び開票事業デジタル運営経費の合計

目的	衆議院解散に伴う第 50 回衆議院議員総選挙及び第 26 回最高裁判所裁判官国民審査を円滑に管理執行する。
背景	第 214 回国会（臨時会）の会期中において、衆議院が解散されたため、公職選挙法の規定により 40 日以内に選挙を執行する必要がある。
事業内容	1 選挙期日 令和 6 年 10 月 27 日(日) 2 公示日 令和 6 年 10 月 15 日(火)（予定） 3 有権者数 648,000 人（見込） 4 投票区数 207 か所（予定） 5 開票区数 4 か所（予定） 6 開票所 中央区 2 施設 7 区：舞阪総合体育館 8 区：雄踏中学校 浜名区 1 施設 7 区：引佐総合体育館 天竜区 1 施設 7 区：天竜体育館 7 期日前投票所 23 か所 145 日間（前回県知事選挙 22 か所から 2 増 1 減） 各区役所及び行政センターの計 7 か所は、公示日の翌日から投票日の前日までの全期間開設

期日前投票所一覧

No.	行政区	施設名	No.	行政区	施設名
1	中央区	浜松市役所	15	天竜区	天竜区役所
2		ザザシティ浜松	16		春野支所
3		北部協働センター	17		佐久間支所
4		中央土木整備事務所（三方原）	18		水窪支所
5		東行政センター	19		砂川公民館
6		西行政センター	20		川上第一公民館
7		南行政センター	21		龍山支所
8		可美協働センター	22		旧吉沢小学校
9	浜名区	北行政センター	23		上平山集会所
10		引佐支所			
11		三ヶ日支所			
12		新都田市民サービスセンター			
13		浜名区役所			
14		プレ葉ウォーク浜北			

